

日本マス・コミュニケーション学会春季大会 個人・共同研究発表4

2021/6/6

# 「安倍政権の」政策と聞くと 賛否は反転するか

サーベイ実験による“首相キュー”の効果の検証

辻 大介（大阪大学）

# 報告の流れ

- ▽ リサーチ・クエスチョン
- ▽ 関連先行研究
- ▽ サーベイ実験の概要・設計
- ▽ 分析結果
- ▽ 結論と若干の考察・議論

## リサーチ・クエスチョン

- 党派感情(partisan affect)は、有権者の政策争点に対する態度変容にどのくらい影響するか？
  - たとえば、安倍前首相のような有力保守政治家がリベラルな政策を唱えたとき、親安倍派が賛成に／反安倍派が反対にまわる——先有傾向と逆向きに争点態度を変える——こともありうるか？
  - シンパにもアンチにも **認知的不協和** ⇒ 争点態度を反転？

## 関連先行研究 (I)

- 《争点態度・イデオロギー》 ⇄ 《党派性》の因果関係という政治学の伝統的な問題系 (Markus & Converse 1979, etc.)
  - 本報告があつかうのは、党派性→争点態度の因果
- 政治知識にとぼしい有権者にとって、“政党”は政策争点を評価し態度形成する手がかりに (Campbell et al. 1960, etc.)
  - アメリカを中心に、政党キュー (party cues) の争点態度への効果に関する実験研究が進められる (横山 2019: 44-45 を参照)

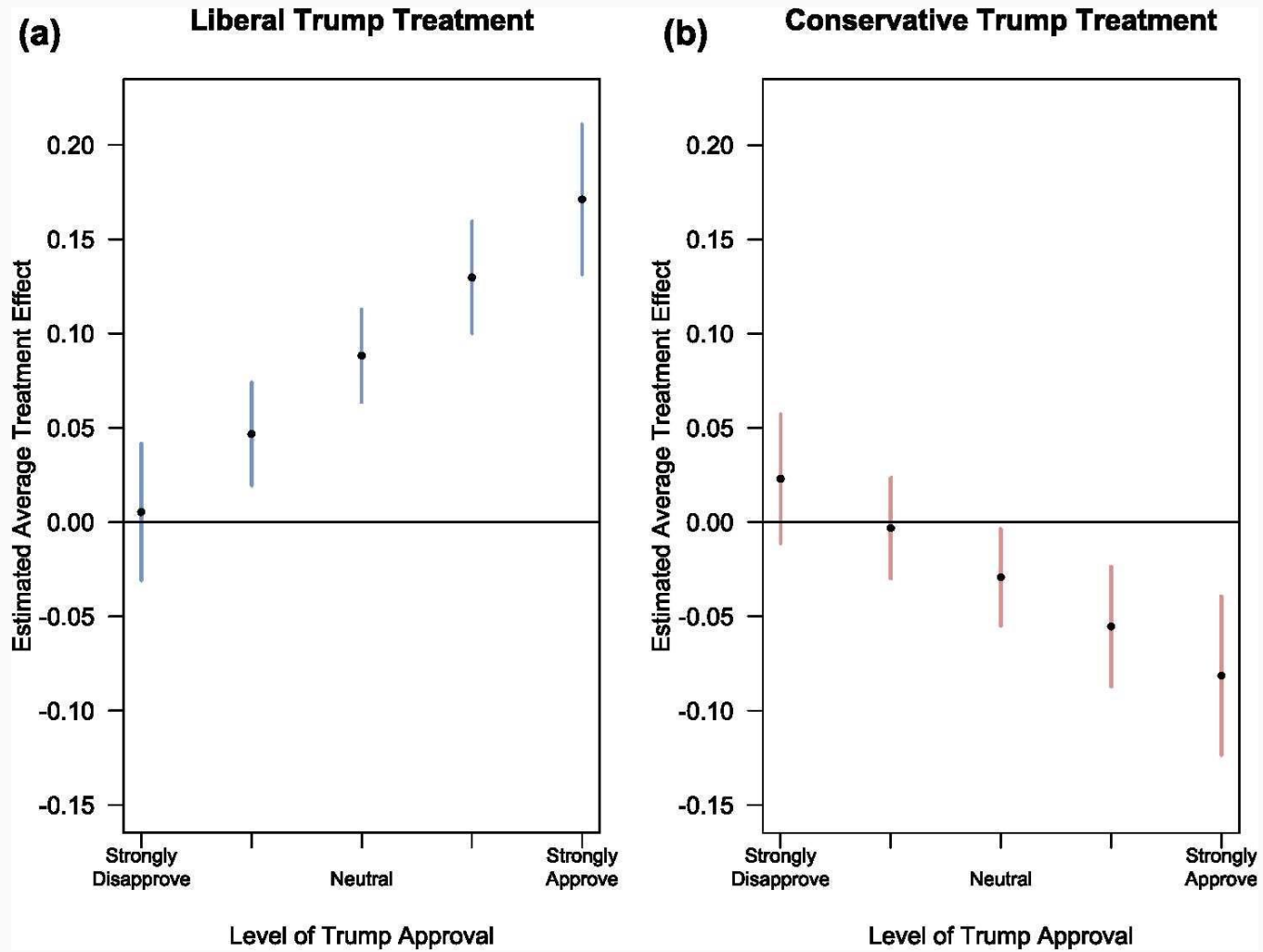
## 関連先行研究 (2)

- 政党キューの効果に関する日本でのサーベイ実験
  - 善教(2018) … 大阪市・府民、近畿圏住民を対象としたオンラインサーベイ実験で、「おおさか維新の会」キューが投票意向に与える効果を確認
  - Kobayashi & Yokoyama (2018) … 顕出性(saliency)の高い争点〔集団的自衛権の限定的行使容認〕でも、低い争点〔労働者派遣法の改正〕でも、自民・民主・共産の政党キューは、回答者の党派性にかかわらず、いずれも有意な効果は認められず

## 関連先行研究 (3)

- 政治家キューの効果に関する日本でのサーベイ実験
  - Yokoyama & Kobayashi (2019) … (安倍) 首相キューが野党支持者に否定的争点態度を形成する交互作用効果を確認 (首相キューの主効果、与党支持者との交互作用効果は認められず)
  - ただし、提示された政策は「都市農業振興基本法」という(イデオロギー的な)争点態度を先有傾向としてもつとは考えにくいもの
- Barber & Pope (2018) : 大統領キューがトランプ支持者の争点態度を顕著に変える効果を確認

# Barber & Pope (2018: 48) Fig.4



## サーベイ(実験)の概要

- 大手ウェブ調査事業者の登録モニター20~59歳を対象
- 計画標本: 男女×5歳区分に240人ずつ均等割当(計1920人)
- 回収標本: 2136人
- 実査期間: 2021年1月8~12日
- 三浦・小林(2015)を参考に、Satisficerスクリーニング質問を設置。これをパスした  $N = 822$  を本報告での分析対象とする



# 政策賛否をたずねたヴィネット

さてここで、放送政策についてのあなたのご意見をおうかがいします。

日本では放送法の第4条で、テレビ局などに対して「政治的に公平であること」を求めています。この条文については、次のような2つの意見があります。

- 民主主義的な言論の自由が損われかねないので廃止するべきという意見
- 特定の政治的な立場に偏った報道を防ぐために維持するべきという意見

➤ ここに文を挿入する場合(処置群)としない場合(統制群)にランダム割当

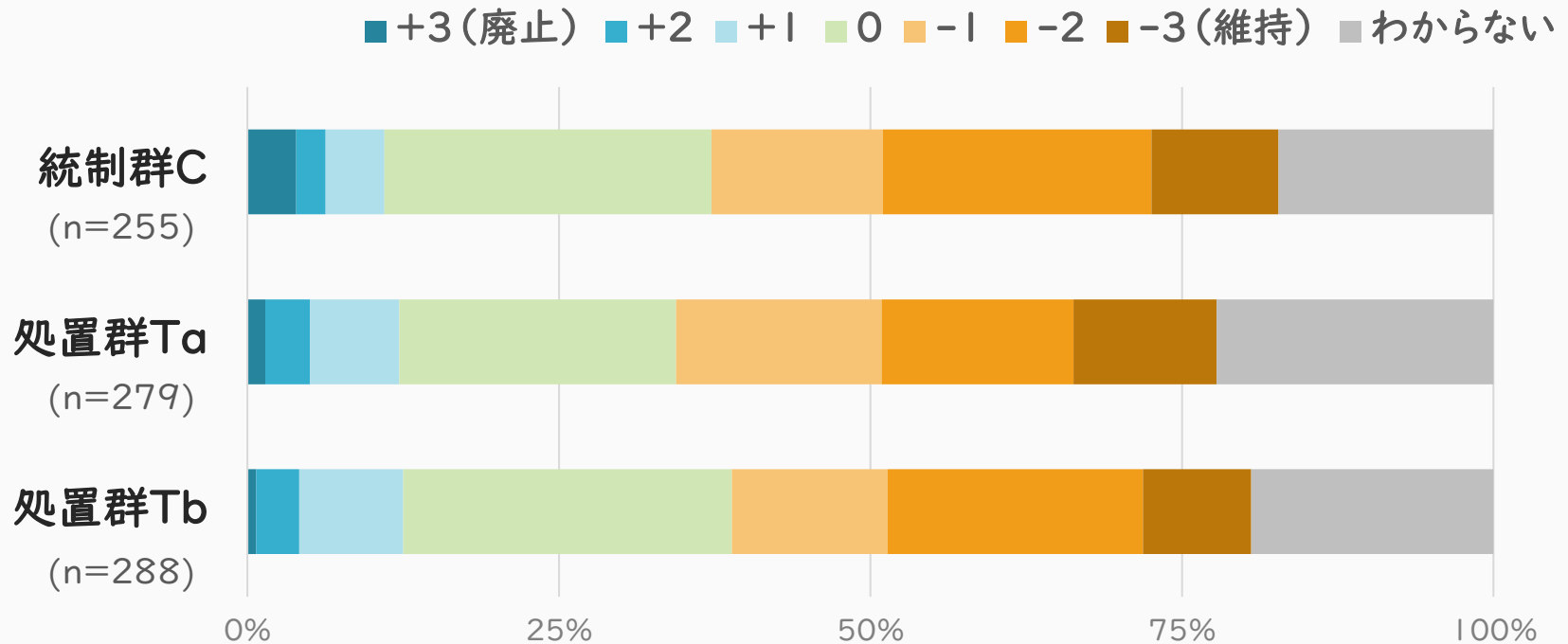
あなたご自身は、廃止するべきだと思いますか、それとも、維持するべきだと思いますか。

## 回答者は2つの処置群と1つの統制群にランダム割当

- 処置群には先のヴィネットにそれぞれ次の1文を追加
  - 処置群 Ta 「今の菅政権はとくに見解を明らかにしていませんが、先の安倍政権は、2016年にこの第4条に違反した放送局には法的措置をとる可能性を示唆していました。」  
認知協和的
  - 処置群 Tb 「～～、先の安倍政権は、2018年に放送規制改革をめぐる議論のなかで、この第4条の廃止を検討していました。」  
認知不協和的
- 統制群 C (追加文なし)

# 放送法第4条ヴィネット設問の回答分布

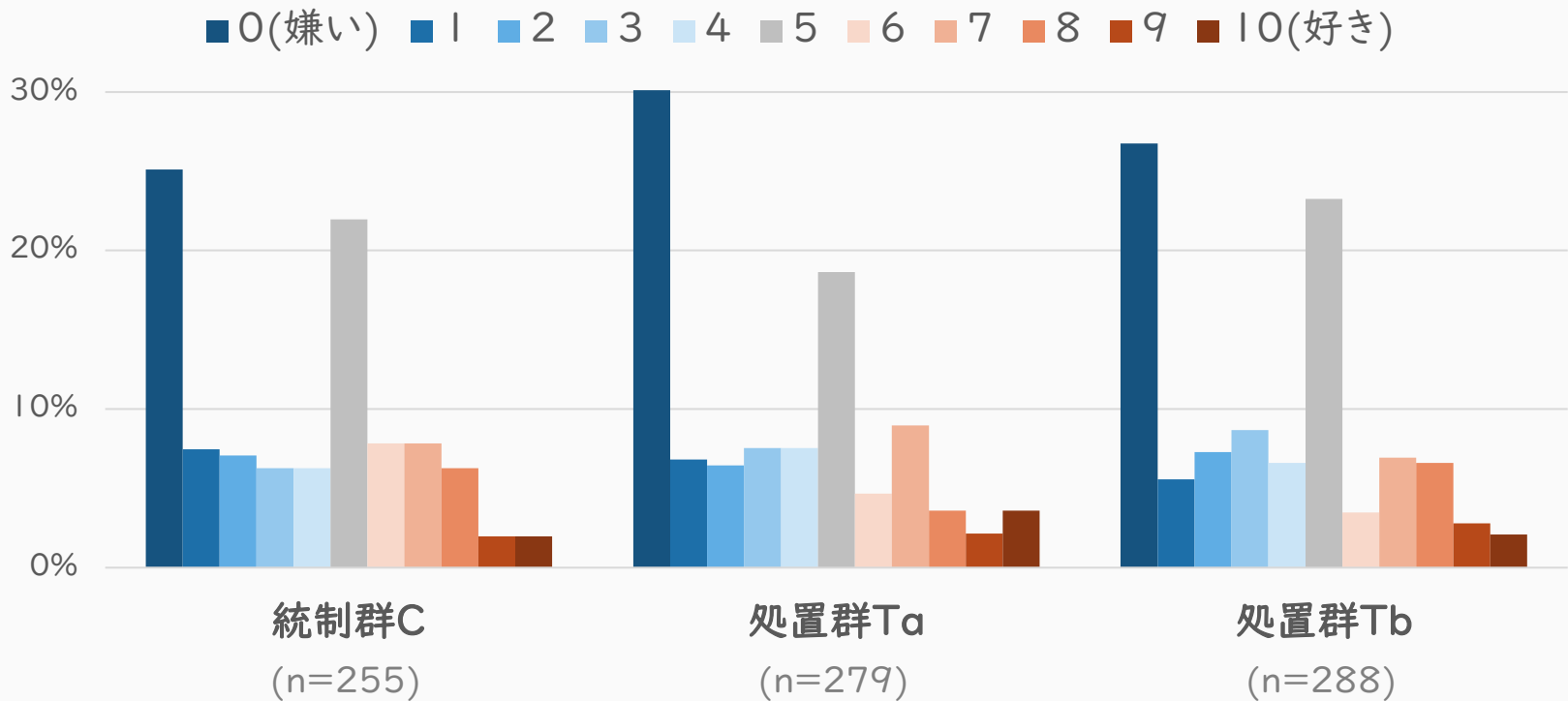
「絶対に**廃止**すべき」(+3) ~ 「絶対に**維持**すべき」(-3)



- 群間で頻度分布や平均値に有意差はない
- 以下、「わからない」は欠損値として分析

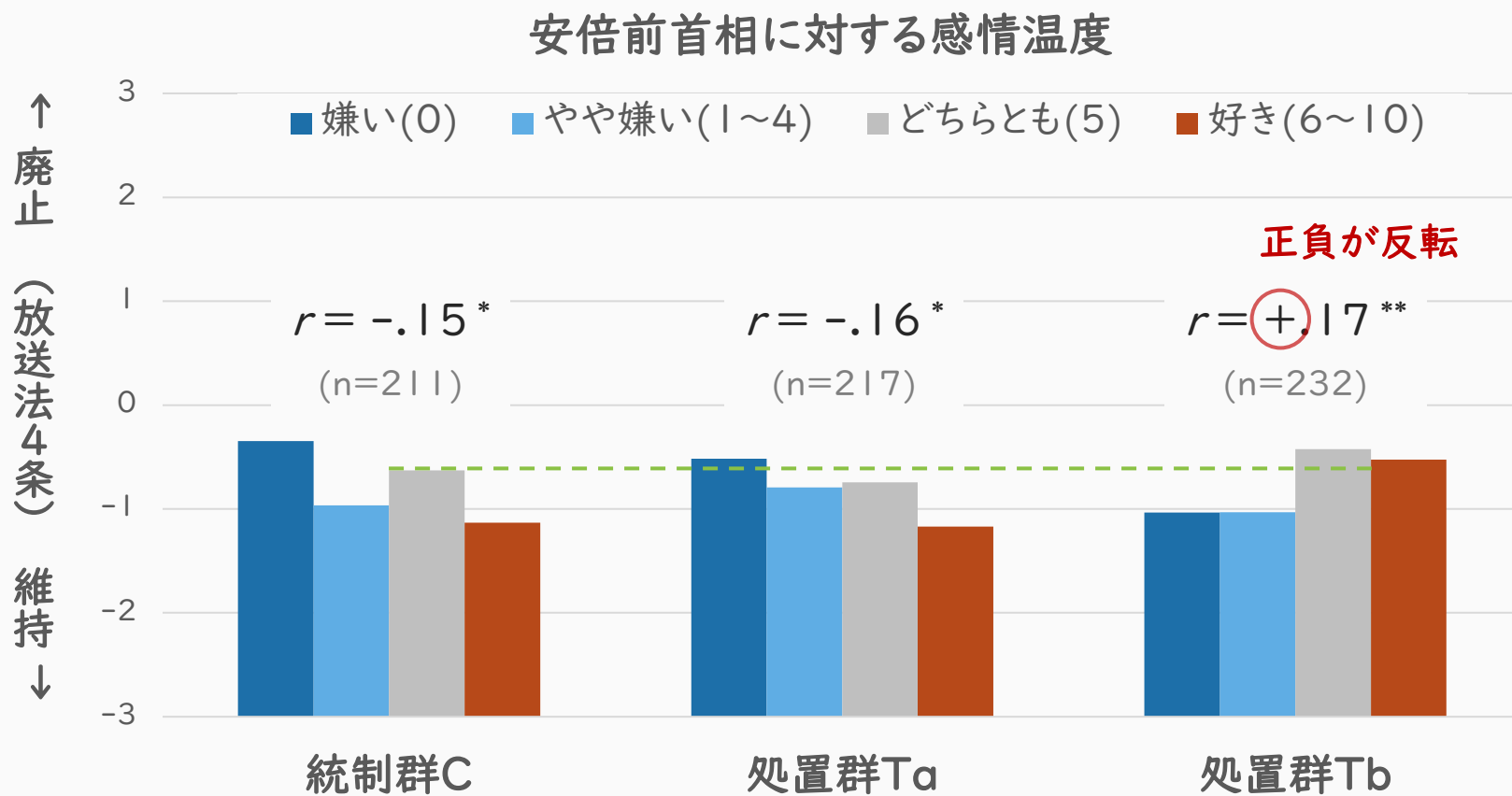
# 説明変数:「安倍晋三」に対する感情温度

最も好きな場合を「10」、最も嫌いな場合を「0」として、数値記入回答



- 群間で頻度分布や平均値に有意差はない
- 「嫌い」に大きく偏るのはウェブ調査の傾向

# 分析結果(1) 争点態度 × 感情温度



➤ 「どちらとも」層は(政治関心が低く)処置への反応が鈍い

## 〈 補足分析 〉

争点態度ではなく首相への感情温度を変えている可能性は？

- 各群とも、ヴィネット設問の呈示順序を、首相好悪をたずねる前と後にランダムに変えている
  - ヴィネット → 首相好悪の順だと、好悪の回答が変化する
  - 好悪が変化していれば、他の政策賛否との相関も変化しているはず
  - 統制群C：首相好悪と憲法9条1項改正との相関  $r = .48^{***}$
  - 処置群Tb：ヴィネット前置呈示  $r = .59^{***}$  / 後置呈示  $r = .47^{***}$
- 呈示順序は首相好悪には影響しない。だが、ヴィネット回答には順序効果が統制群でも認められた（⇒ 考慮して多変量解析）

## 分析結果(2) OLS重回帰 - 感情温度×処置の交互作用項を投入

[有意性の検定は3群×設問順序2条件でクラスタ化したロバスト標準誤差による]

従属変数(放送法4条 + 廃止 - 維持)	標準化係数 $\beta$
男性ダミー	.043
年齢	-.036
教育年数	-.131 *
暮らし向き	-.069 *
政治関心	-.049
設問順序	.063 ***
処置群Ta (ref. 統制群C)	-.003
処置群Tb	.066 **
安倍前首相への感情温度	-.124 *
感情温度 × 処置群Ta	-.010
感情温度 × 処置群Tb	.177 **

先有傾向とは  
逆向きへの  
態度変容効果

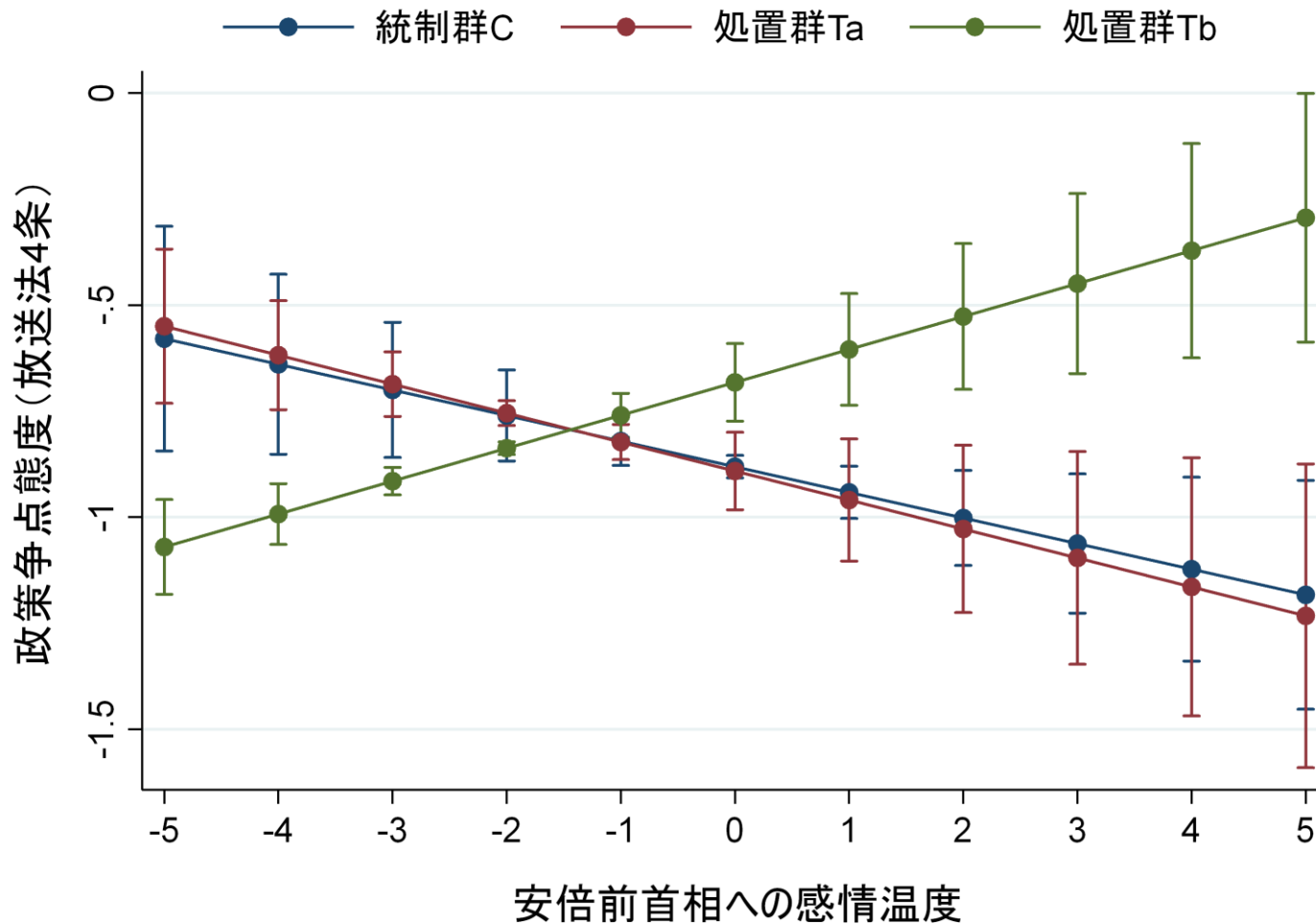
adj.  $R^2 = .043$

VIFs < 3.31

n = 660

# 感情温度×処置の交互作用効果の予測値プロット

(エラーバーは95%信頼区間)





## 結論と若干の考察・議論

- (少なくとも安倍前) 首相キューは、先有傾向とは逆向きに政策争点態度を変える効果をもちうる
- “感情 affection” を介した態度変容
  - 政策争点ベース／感情ベースの分極化 (Iyengar et al. 2012)
  - 2019年全国調査 … ネットの分極化効果は感情ベースの側面が大きいことを示唆する結果 (辻 2021 [近刊])
- ネット社会の世論形成 … 感情 > 熟慮 (熟議) へ？

ご清聴ありがとうございました

本報告は、文部科学省・日本学術振興会科学研究助成による  
「情報環境の構造転換にともなう世論の〈極性化〉——その実態とプロセスの解明」  
(課題番号18H00926、代表:辻大介)の研究成果の一部です

## 引用文献

- Barber, Michael and Jeremy C. Pope, 2018, Does party trump ideology? Disentangling party and ideology in America, *American Political Science Review*, 113(1): 38-54.
- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller and Donald E. Stokes, 1960, *The American Voter*, New York, NY: John Wiley and Sons.
- Iyengar, Shanto, Gaurav Sood and Yphtach Lelkes, 2012, Affect, not ideology: A social identity perspective on polarization, *Public Opinion Quarterly*, 76(3): 405-431.
- Kobayashi, Tetsuro and Tomoya Yokoyama, 2018, Missing effect of party cues in Japan: Evidence from a survey experiment, *Japanese Journal of Political Science*, 19(1): 61-79.
- Markus, Gregory B. and Philip E. Converse, 1979, A dynamic simultaneous equation model of electoral choice, *The American Political Science Review*, 73(4): 1055-1070.
- 三浦麻子・小林哲郎, 2015, 「オンライン調査モニタのSatisficeに関する実験的研究」『社会心理学研究』31(1): 1-12.
- 辻大介(編), 2021[10月刊行予定], 『仮) ネット社会と民主主義——「分断」問題を調査データから検証する』有斐閣.
- 横山智哉, 2019, 「メディア研究とサーベイ実験」『マス・コミュニケーション研究』95号: 41-49.
- Yokoyama, Tomoya and Tetsuro Kobayashi, 2019, Pitting prime minister cues with party cues in a multiparty system: a survey experiment in Japan, *Japanese Journal of Political Science*, 20(2): 93-106.
- 善教将大, 2018, 『維新支持の分析——ポピュリズムか、有権者の合理性か』有斐閣.